

みよし 市議会だより

第20号

2009(平成21)年2月10日発行

平成20年12月定例会終わる

こんなことが決まりました	2
市政を問う14人が一般質問に立つ	4
委員会審議	12
視察報告	13
議会のうごき	14

三次消防団吉舎方面隊出動式一斉放水(1月4日 吉舎親水公園)



ました

12月定例会を12月10日(水)から12月19日(金)まで開催し、議案23件、発議1件、意見書4件を原案のとおり可決、請願2件が採択となりました。

平成20年度 一般会計予算の補正

補正額3億6,229万4千円 総額378億3,594万2千円

主な補正内容

・小型浄化槽設置整備事業補助金	1,251万1千円
・集落法人育成加速化支援事業補助金	2,289万4千円
・野球場整備工事	4,800万円

平成20年度特別会計・公営企業会計予算の補正

会計名	補正額	総額
国民健康保険特別会計	115万円	71億4,056万円
診療所特別会計	396万2千円	2億7,153万3千円
介護保険特別会計	775万9千円	57億3,104万2千円
下水道事業特別会計	735万3千円	24億1,777万3千円
農業集落排水事業特別会計	499万1千円	8億4,537万8千円
簡易下水道事業特別会計	321万3千円	11億6,091万6千円
病院事業会計	収益的収入	360万円
	収益的支出	360万円
	資本的収入	2,960万1千円
		76億9,231万5千円
		9億8,960万2千円

12月定例会

新設された条例

行政機構の変更に伴う関係条例の整備等に関する条例 **全員一致**

行政改革の推進及び市民視点に立った行政機構の変更に伴い、関係条例である行政組織条例ほか16条例の一部を改正する。

一部改正された条例

議会委員会条例

全員一致

行政改革の推進及び市民視点に立った行政機構の変更に伴い、改正をする。その内容は、各常任委員会の所管事項を改める。

公益法人等への職員の派遣等に関する条例及び外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 **全員一致**
公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の一部改正等に伴い、関係条例の改正をする。主な内容は、法律名等の修正である。

認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例 **全員一致**

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、地方自治法の一部が改正されたため改正する。主な内容は、引用条項等の修正である。

国民健康保険条例

全員一致

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、一部改正する。その内容は、出産育児一時金として支給する金額を35万円から、これに3万円を上限として加算する改正である。

その他の議案

損害賠償の額を定めることについて **全員一致**

三和町市道大蔵線で発生したグレーチング跳ね上がりによる車両破損事故の損害賠償額を定める。

指定管理者の指定について **全員一致**

全員一致

現行の指定管理施設2・3施設が平成21年3月31日をもって満了すること及び新たに7施設を指定管理施設に追加したことに伴い、その指定管理者候補を選定した。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の街づくり宣言について **全員一致**
一人ひとりが健康でいきいきと働き続けることができ、安心して妊娠・出産、育児や介護などの家庭生活を充実させ、自らの職業能力開発を図り、地域活動にも参加できる社会を目指すため宣言を行う。

字の区域変更について **全員一致**

全員一致

三良坂町三本木地区において、ほ場整備事業の施行に伴い、字区域を変更する必要があるため変更する。

字の区域変更について **全員一致**

全員一致

平成19年度に地籍調査を実施した結果、東酒屋町及び君田町の字界が不合理で煩雑であるため、合理的かつ判然とした字界に変更する。

工事請負契約の変更契約の締結について **賛成多数**

賛成多数

工事名 みよし運動公園野球場

建築主体工事

請負金額 変更前 15億1,200万円

変更後 16億3,335万9千円

請負者 株式会社増岡組・株式会社加藤

組みよし運動公園野球場建築主体工事共同企業体

工事請負契約の締結について **全員一致**

全員一致

工事名 君田生涯学習センター改築工事

(建築主体)

請負金額 2億1,315万円

請負者 株式会社武田組三次支店

財産の取得について **全員一致**

全員一致

広島県が造成する、三次工業団地(Ⅲ期)について、幹線道路となる市道十日市393号線の道路用地を取得する。

平成20年 12月定例会

こんなことが決まり

■備北地区消防組合規約の変更について
 全員一致
 行政組織条例の一部改正に伴い、名称の変更をする。

■副市長の選任の同意を求めるとについて
 全員一致
 ・山田利英子（任期は平成24年12月18日まで）

■人権擁護委員の候補者の推薦について
 全員一致
 ・宮地順子（三良坂町）

意見書

■住民のいのちと地域医療・介護、福祉を支える医師・看護師・介護職員等の確保を求める意見書 全員一致
 少子高齢化が進行するも、医療や看護・介護、社会保障の充実、地域に暮らすすべての住民の切実な願いとなつている。医師・看護師、介護職員等が不足する現状を抜本的に解消し、将来にわたり、国民誰もが安全でゆきとどいた医療・看護、介護などを等しく受けられるよう、確保対策の充実強化を講じるよう関係省庁等に求める。

■障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書 賛成多数
 障害者自立支援法が施行され3年目を迎えた。全国の障害者、家族、関係者などからの大きな反対の声を押し切つて成立させたこの障害者自立支援法は、原則1割の応益負担による大幅な利用者負担増、相次ぐ施設からの退

所や福祉サービスの手控え、施設運営を大きく揺るがす報酬の激減など、多くの問題点が明らかになってきており、原則1割負担となる応益負担制度の撤廃など関係省庁等に求める。

■後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書 賛成多数
 後期高齢者医療制度は、75歳以上のすべての高齢者から保険料が徴収される。また、保険料は、医療費の変動に応じて見直され、値上げの可能性も指摘されている。更に、心身の特性にふさわしいなどの名目で、診療報酬が引き下げられることにより受診できる医療が制限されたりするなど、高齢者の暮らしと健康に重大な影響を及ぼす懸念がある。高齢者が安心して適切な医療を受けることができるよう、制度の再構築も視野に入れ、後期高齢者医療制度の廃止を関係省庁等に求める。

■所得税法第56条の廃止を求める意見書 賛成多数
 中小零細業者を支えている家族従業者の「働き分（自家労賃）」は、税法上、所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に参入しない」により、必要経費として認められていない。税法上は青色申告をすれば給料を経費にすることができ、同じ労働に対して青色と白色で差をつける制度自体が矛盾している。税法上も、民法、労働法や社会保障上でも家族従業者の人権保障の基礎をつくるためにも、所得税法第56条を廃止するよう関係省庁等に求める。

定例会審議結果(全員一致以外のもの)

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井	大森	助木	林	岡	伊達	池田	久保	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
議案第131号 工事請負契約の変更契約の締結について	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第134号 平成20年度三次市一般会計補正予算(第4号)	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号 所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求めることについて	採択	議長	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×
発議第17号 障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第18号 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	可決	議長	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○
発議第19号 所得税法第56条の廃止を求める意見書	可決	議長	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×

○…賛成 ×…反対

平成20年12月定例会
一般質問

市政を問う

12月定例会では、14名が市政をただしました。
質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、三次市議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市役所ホームページ(アドレスは下記のとおり)でも閲覧できますのでご覧ください。

HPアドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→ 市議会のページ → 市議会議事録



竹原 孝剛
市民クラブ

質問 1 臨時職員と非常勤職員の 処遇改善を

非正規雇用者等の解雇が社会問題化し、就労による経済的自立が可能な社会の実現に反している。本市では他市に比べて臨時、非常勤職員の待遇は劣悪である。376名という多数の臨時職員が働いている。早急に賃金・休暇・労働条件の改善をすべきた。また、専門職は嘱託職員化し、安定した職場環境にしなければならないのではないか。

答弁 1 待遇の改善に努める

堂本総務企画部長

今後の財政状況を踏まえながら、待遇の改善に努める。嘱託職員化は考えていない。

質問 2 新保育所建設計画では検討 委員会の設置を

新保育所での保育内容について専門家を中心とした検討委員会を設置する考えは。

自然に溶け込みおもしろい遊びの内容等にしたたり、建物も設計の段階から審議

に参加ができる市民参加型の保育所となるようにしたらどうか。また、人的環境整備も必要ではないか。

答弁 2 関係者や議会と 十分協議をしていく

村井市長

検討委員会を設置する計画はない。安心して利用していただけるよう関係者や議会と十分協議していく。

横光子育て支援局長

新保育所は、現在の酒屋保育所に比べて大幅な人員確保が想定されており、保育所全体の職員配置や新規採用も含めて、行財政改革推進計画と職員定員管理計画の中で方向性を出していく。



酒屋保育所

一般質問 市政を問う



大森 俊和
市民クラブ

市が発注する事業の入札価格は業者の育成になっているのか

質問1

今、本市は経済的に大変冷え込んでいる。その中で市が発注する事業は最低価格を75%に設定をしている関係もあって、業者は80%前後で仕事を取っている。これでは業者は生きていけない、また、大変苦しんでいる。市としての改善策は。

答弁1 入札制度の改善で成果がでている

中原財務部長

最低制限価格については、新しい方法で10月31日から入札をしている。最低制限価格の75%がなくなったことにより、業者が積算努力をされている。200万円以上の建設工事費で平成



栗屋小学校授業風景

19年度の平均落札率は84.2%、現在の平成20年10月31日から適用している新しい入札方法では、1,000万円未満の工事について、89.4%の平均落札率となっており、落札率は上昇してきている。

学校教職員の健康管理はどうなっているのか

質問2

教職員の勤務の確認のため管理職が集計をする様子を県教委は市に対して要請すると聞いたが、市教委の考えは。また、教職員の超過勤務の大きな原因となっている公開研究授業について教育研究の効率化、超過勤務縮減の視点で見直してはどうか。

答弁2 具体的な情報はない

湧田教育次長

県教委は、教職員の健康管理を効果的に行うため勤務時間の始期、終期を記録する検討をしているが、まだ具体的な情報はない。通知を受け次第、内容を確認し、市内小中学校においても実施する方向で検討をしていく。

児玉教育長

公開研究会を頻繁に開催することで教職員の過重な負担になることは問題があると考えている。教師の指導力等の状況や学校長の意見を参考にしながら進めていく。



岡田美津子
公明党

迅速な緊急保証制度の取り組みを

質問2

アメリカ発の金融危機に伴う景気悪化の中、中小企業・小規模業者のための緊急保証制度が10月31日から実施されている。この制度の周知徹底やスムーズな運用は図られているのか。また、本市独自の支援制度の拡充は考えられるのか伺う。

答弁1 連携を取りおこなっている

石田産業部長

周知については、相談窓口である三次商工会議所、三次広域商工会、県信用保証協会備北支所、市内各銀行、信用組合、信用金庫と連携を取り行っている。また、広報やCATV等を利用



して紹介している。融資制度そのものの拡大は予定していないが、利子補給事業を考えている。

細やかな発達障害児の支援を

質問2

発達障害を持つ子どもたちは、保育所・幼稚園・小学校などの集団生活の段階で様々な問題が明らかになる事が多い。以前提言した、5歳児健診導入の進捗状況を伺う。また、トータル的支援の重要性から新保育所にリソースの設置を要望する。

答弁2 平成21年度5歳児発達相談を実施

横光子育て支援局長

5歳児健診を実施するためには、小児科、神経科医を始め専門スタッフの確保が必要であり、現在は困難である。来年度、5歳児発達相談を実施し保育所、幼稚園から就学までの支援体制を充実するよう準備を進めている。

村井市長

平成22年4月に開所予定の新保育所に、リソースルーム(一日の大半は同年齢の子どもたちと過ごし、一日一回、個別の発達支援カリキュラムに沿った指導を受ける部屋)を設け、成長段階に合った丁寧な障害児支援を行っていくよう考えている。



黒瀬 健郎
三 起 会

**寺町廃寺跡の
保存方法は**

質問 1

寺町廃寺跡は国の史跡指定から29年経過している。この史跡は長期にわたって手付かず状態である。地元の皆さんで復元を願っている人たちは多い。専門家の知恵の集積で保存方法を作成して、本市を含め県内外の財産とすべきと考えるが。

**長期的、短期的な視点で
検討を加えていく**

児玉教育長

整備計画そのものは、平成6年に策定された基本計画がある。年数が経過するとともに社会、経済状況が大きく変化し当時の計画のままの実施は困難である。今後、文化財保護委員会の意見を聞きながら長期的、短期的な視点でどのような整備が可能か検討する。

質問 2

**糸井大塚古墳に対する
今後の取り組みは**

糸井大塚古墳は、県内最大級の帆立貝形古墳である。国への史跡指定の要



糸井大塚古墳

望が強い。発掘は可能かどうか。現在の案内看板は場所的に不便である。国道375号線の車寄せの広場がある。ここに看板の設置をして、広くPRはできないか。

**説明看板の設置は
早急に対応する**

答弁 2

湧田教育次長

国の史跡指定のための発掘調査については、今後検討させていただきたい。説明看板の増設は、現場を調査し早急に対応する。



須山 敏夫
共 産 党

**資格証明書の発行を
やめる考えはないのか**

質問 1

世界的な金融危機の影響で、大企業を中心に派遣労働者の首切りや早期退職勧奨などが行われ、雇用と労働生活が壊され、命と健康を守るための「安心」が今ほど求められている時はない。命と健康を守る上で健康保険証は絶対に必要であると考え、国保税の滞納者への資格証明書の発行をやめるよう、改めて求める。

**交付要件の
見直しをする**

答弁 1

村井市長

全てを廃止することは問題がある。しかし、受診の機会を制限するものであつてはならないと考え、交付要件の見直しを指示した。

林市民生活部長

交付要件の見直しは大きく分けて4点あります。
①国保税の7割軽減対象者
②身障手帳と療育手帳の等級の区分を廃止し、新たに精神障害者保健福祉手帳を加える

③現在の中学生までを高校生までに拡大
④滞納処分執行停止者
以上の方には審査対象の滞納があつても、短期証を交付するよう見直しをする。

**国保税を
引き下げる考えはないか**

質問 2

国保税が高すぎることで滞納理由の一つである。今の経済状況から判断すれば、国保税の引き下げが必要と考えるが、国保会計基金を取り崩して引き下げをする考えはないか。

**基金の取り崩しは
考えていない**

答弁 2

林市民生活部長

基金は、医療給付費の25%の保有が理想であり、必要最小限の取り崩しが適当である。基金の取り崩しによる国保税の引き下げは考えていない。



国民健康保険証(一般・短期証、資格証)

一般質問 市政を問う



杉原 利明
無所属

三次駅周辺整備事業を
いったん白紙に戻す
考えはないか

質問 1

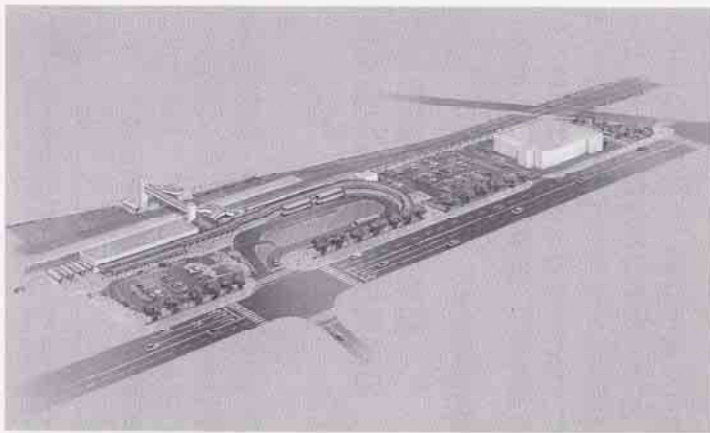
巨費を投じての大型事業である。市の活性化に繋がり、三次で頑張るんだという活力、前向きな思いを市民が持てる、より投資効果のある計画に練り直すべきだ。コミュニティセンターは市民生活を支え豊にするという部分に特化し、賑わいを創出する施設を別に考えるべきではないか。現在の計画が市民の合意を得られるとは思われない。三次の子供たちが、将来も三次に住み続けたいと思いまちづくりをして欲しい。市民参加の検討委員会を立ち上げて、意見を聞くつもりはないか。

答弁 1

基本計画に基づいて
推進する

高岡市長公室長

三次駅周辺整備事業は、国のまちづくり交付金事業として、平成18年度から推進している。十日市コミュニティセンターの建設場所については、十日市自治連合会を中心としたコミュニティセンター建設検討委員会からJIT跡地への要望である。十分協議をし、



三次駅周辺整備事業構想図

必要な情報は提供していきたい。

三次駅前の交通結節点の機能強化、十日市コミュニティセンターを中心とした施設を整備することにより、賑わいを創出し駅の東西にある商業にも波及効果があると期待している。

1期計画は、駅前広場、十日市コミュニティセンターなどを核とした交流施設、駐車場の整備を計画。

2期計画は、平成23年度以降の計画だが、駅舎機能に観光情報などの発信機能を合わせ、賑わいと集客力の向上を目指した機能整備、南北自由通路の開設、さらには長年の課題であった中原踏み切りの改良などを計画している。



伊達 英昭
清友会

歩行型温泉プールの建設を

質問 1

甲奴温泉は、平成2年に観光資源開発推進事業でボーリングしたところ、泉質、含有量、効能豊かで水温23度、湧出量毎分600ℓの温泉が出た。甲奴歩行型温泉プールとして、介護予防、機能回復、運動能力の強化に利用できないか。

答弁 1

今後の課題として考える

村井市長

甲奴町振興協議会連合会から要望が出ているし、以前から聞いている。周辺には福祉センター、コミュニティセンター、支所等、主要な公共施設が集中しており、施設の活用も含めて住民の意見を十分聞きながら今後の課題として考えていきたい。

質問 2

旧横谷小学校の有効活用を

特色あるまちづくりサポート事業布野、作木地区地域再生調査研究事業の成果は、また、旧横谷小学校の跡地利用はどのように模索されているのか。

答弁 2

6項目の提案をまとめた

高岡市長公室長

この調査研究事業は、集落の維持、産業振興等の課題を踏まえ地域の活性化について調査研究を行い、事業展開の可能性を探ろうとするもので、早稲田大学社会システム工学研究所と地域活性化共同研究事業として実施し、6項目の提案をまとめた。旧横谷小学校については、自然体験学習やいじめ・不登校に悩む子どもへの支援の場の提供といった提案をまとめたところである。



こうめ温泉スタンド



亀井 源吉
清友会

入札参加資格の改善を

質問 1

経済状況が非常に厳しい中、地場産業の育成、保護及び雇用確保の観点から、全ての入札に上位等級への参入拡大、地域要件、地域貢献の評価を積極的に導入すると共に、市内に本社を有している、あるいは市内の人を雇用している営業所が優先的に入札参加できるように、参加資格条件の改善をすべきでは。

答弁 1
原則地元業者へ

中原財務部長

入札参加資格については、原則として市内に本社を有する地元業者、地元業者だけで施工できないときは、市内に営業所、支店を有するところまで範囲を広げている。地域貢献度を数値で示すのは難しいが、今後入札参加資格規定委員会で議論をして行く。ランクの拡大については公共事業の品質確保をするためのランクであり拡大は考えていない。

質問 2

高齢者実態調査の対応は

多くの方が生活交通の確保を熱望されている中、なぜ生活交通の確保に関する設問がないのか。市全域での交通体系の整備、充実を図るべきではないか。

答弁 2
個人個人の生活実態の把握を目的に実施

三上福祉事務所長

調査は、福祉、保健、介護を中心とした個人個人の生活実態を把握する目的に実施、すべての高齢者の問題点について把握するための調査であり、特に生活交通について重点を置かなかったものである。

村井市長

過疎地、高齢者を含めた市内周辺部を含めて公共交通手段の確保、市民タクシー、市民バスの制度などの見直しを含め、具体的な検討を進める。



市民バス



保実 治
清友会

新型インフルエンザ対策の必要性があると思うが

質問 1

新型インフルエンザの発生は、「起きるか」ではなく「いつ起こるか」という段階まで来ている。厚労省では、国民の3、200万人が感染し、64万人が死亡すると予測しており、本市の場合感染者約15,000人、死者約300人と予測されるが本市においても対策準備室の設置や21年度予算に反映する考えはないのか。

答弁 1
準備室は現在のところ考えていない

三上福祉事務所長

具体的な危機管理、予防も含めて細かな行動計画を策定する中で今後検討していきたい。対策準備室については、現在のところ考えていない。三次中央病院や消防本部等の関係機関と連携を図りながら行動計画を策定し適切に対応していく。

質問 2

介護保険施設の整備充実を

市長は新たな取り組みとして、グループホームなどの整備充実を挙げられている。旧三次市へ合併した川地村、昭和33年の川西村など南部地域の整備が遅れているが、均等ある施設整備の充実をする考えはないか。

答弁 2
整合性を保つ

村井市長

平成21年度からの5カ年計画の中で10カ所程度の民設民営を含めて整備したいと考えている。公設については既存の施設との整合性を十分保ちながら建設したい。いわゆる南部地区には従来施設がなかった部分であり、全体の中で整合性を考える。



一般質問 市政を問う



穴戸 稔
清友会

組織機構再編と
職員の意識改革は

質問1

これからの市役所は、市民に身近な組織機構再編と同時に職員の意識改革が必要と考える。「お役所体質」から脱却し、現場にいる当事者の生の声を聞き、現場で考えるという現場主義と職員自らがそれを政策の中で具体化し、予算化し、法制化する能力と気概が必要ではないか。その意識の把握と意識付けをどのようにしようと考えているのか。

答弁1

職員である前に
一人の人間として

村井市長

職員の意識改革のためにさまざまな研修を行っている。職員である前に一人の人間として公正公平な判断ができる心ある人間としての人格形成に重点を置いている。職員が公務員である前に地域の市民として地域活動を実践し、地域の痛みを知り、その中から出てきた行政ニーズをきちっと拾い上げる努力、資質が必要である。

質問2

鳥獣被害対策の拡充を

イノシシによる農作物被害は、農業収入の減少、耕作意欲の減退、耕作放棄地の増加を招く問題で、その深刻さは年々増すばかりである。対策の拡充が必要であると考えるがどうか。

答弁2

防護と駆除の両面で
やっつけていく

石田産業部長

防護と駆除の両面からの対策を今まで以上にやっつけていく。駆除班への支援として活動費の補助、捕獲頭数に応じた補助金の交付等を行っている。また、一斉駆除活動の実施も取り組んでいる。さらに、猟犬の治療費への補助も計画し今定例会で補正予算をお願いしている。



防護柵



近藤 勉
新和会

農業施策に充実を

質問1

耕作放棄地は少子高齢化が進んだ中山間地域の悩みでもあり、地域の環境問題でもある。市長の政策である耕作放棄地復興チャレンジモデル事業の進捗状況を伺う。各省庁の補助事業も多々あるが各団体への周知と取り組み状況はどうか。

答弁1

2カ所と具体的な協議中

石田産業部長

モデル的な2カ所と具体的な協議をしており、年度内実施に向け早急にやっつけていく。

久保田自治振興部長

国、県の補助事業について所管ことの補助内容、要件等を精査し広く市民に周知すべきものはホームページや広報紙などで行い、また、支所とも連携し情報提供している。補助制度上、実施主体や要件が限られるものについては、条件に見合う団体、地域を特定し直接情報提供を行うこともある。

質問2

市民の安心・安全対策は

東京都で妊産婦の受け入れ拒否の痛ましい事故が起こった。県北の基幹病院である市立三次中央病院の緊急時の受け入れ態勢を伺う。また、保育所内事故の責任所在と保護者が安心して子どもを預けられるために過去の事故例から、どのような対策を持っているのか。

答弁2

県北医療の最後の砦

大谷市民病院部事務部長

当院は、地域周産期母子医療センターに認定されており県北医療の最後の砦であり、救急医療を断ることはない。

横光子育て支援局長

事故対応マニュアルの周知を行い、けがの未然防止策として、危険箇所のチェック、ヒヤリハット対策だけがを発生させない保育に心がけている。



耕作放棄地



林 千祐
新和会

議会や市民への
情報の提供は

質問 1

まち・ゆめ基本条例では、「市民と市議会及び市民のしあわせを実現するために情報を共有することとします」とあるが、市民や議会への情報の提供について伺う。

対話と公正・安心を基軸

答弁 1

高岡市長公室長

対話と公正・安心を基軸に市民の声を大切にしたい市政を実現するため、公平・公正な行政を推進する。市民の意見交換の場としての市政懇談会をはじめ、市民のポストや市長との対話の日、広報、ホームページ、ケーブルテレビなど多様な手段で積極的に情報提供をしている。議会との緊張感ある討論、対話、連携を基本として迅速かつ的確な情報提供をしていく。

みらさか土地区画
整理事業の取り組みは

質問 2

三良坂を定住の町として発展させるには欠かせない事業であるが、平成21

年度から23年度の実施計画では調整項目になっている。市長は本気で取り組む考えはあるのか。また、基金を取り崩しても事業に取り組み来年度予算に事業費を計上する考えはないのか。

誠心誠意取り組み

答弁 2

村井市長

市政懇談会や推進協議会の総会で話をしていけるとおり誠心誠意本気で取り組んでいる。下郷地区の保留地処分については、平成20年度中に一定の方向、結論を出す。現段階では具体的な事業執行年度については差し控える。



みらさか土地区画整理事業風景



福岡 誠志
新和会

尾道松江線開通までの
具体策と協議会の設置を

質問 1

当路線が開通すれば、広域的な産業・経済交流が可能となるが、一方で尾道松江間のほぼ中間地点の三次が通過地点になるのではと大変危惧している。尾道松江間を結ぶ、主要幹線道路の交通量は激減し、沿線地域の衰退、交流入口の減少という懸念が拭いきれない。当路線を活用した地域活性化策を伺う。同時に仮称「尾道松江線対策協議会」を行政、民間諸団体等で構成し、

多角的な視点から、メリット・デメリットを把握、検証する協議会の設置を切望するがその考えは。

広域・官民連携で
積極的に検討していく

答弁 1

村井市長

中国地方のほぼ中央に位置する本市は、本路線を活かして拠点機能の強化を進め企業誘致による雇用の確保や産業経済の振興、広域医療連携などによる安心なまちづくりを進めていく。山陽、山陰の間で埋没しないよう自治体連携による拠点性を高める。広域連携、官民連携を踏まえながら対策協議会のあり方、具体的な構成を含め、積極的に今後の課題として検討していく。



尾道松江線工事風景

一般質問 市政を問う



小田 伸次
新和会

市が行う緊急経済対策は

質問 1

未曾有の経済不況と雇用の不安定に襲われている年末であるが、国や県の補助制度に頼らない、三次独自の緊急対策は検討しているのか。今は、財政調整基金を取り崩しても地元に限定了した公共工事等を前倒して発注するべきでは。

答弁 1

更なる経済効果を検討

石田産業部長

独自の経済対策として、建設業者の受注の掘り起こしを目的に住宅、店舗リフォーム事業を実施しているし、小売業、飲食業の支援として消費者の購買促進を目的に三次商工会議所が実施主体となって販売している「二次藩札」への支援をしている。来年度は、小規模等経営改善資金融資について利子補給を検討している。今後も情報を考慮しながら更なる経済対策を検討する。

中原財務部長

公共工事は地元業者を最優先し早期発注と年間を通じて工事発注が平均化するよう努めている。前倒しは考えていない。

中央病院の環境問題は

質問 2

病院経営的数値は評価するものの、夜間当直職員が2名の病棟がある。今後、技師も含めどの様な職員数と配置を考えているのか。地域医療の核として自治体病院は守らなければならないが、職場環境の整備、改善は必要ではないか。

答弁 2

3人体制を目指す

村井市長

急性期医療を担う当院にとって医療サービスの提供のために適正な職員配置は重要課題の一つであると認識しており、医師はもとより看護師、医療技術者が完全に充足しているとは思っていない。安心、安全な医療のため全病棟3人夜勤体制を目指し計画的に看護師対応を行う。



市立三次中央病院ナースステーション

市政を問う

その他の質問

竹原議員

行財政改革について
後期計画は、本年度から平成22年度までの3カ年間策定しますが、現在取りまとめ中で、2月をめどに議会へ報告したい。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について
考え方、意義、重要性の啓発が大変重要である。今後のスケジュールは未確定だ。

保育所民営化第三者評価制度導入について
第三者評価制度の導入は考えていない。東光保育所では、株式会社小学館集英社プロダクションが保護者、市との3者運営協議会を設置し、良質なサービス提供に努めている。

新斎場の式場機能の整備は
新斎場には式場機能は整備しない。

甲奴町振興協議会連合会から要望書が出て
甲奴町振興協議会連合会から要望書が出ている、今後の課題として検討する。

保育所の民間委託について
現在の東光保育所以外は白紙だ。東光保育所の運営状況を総合的に検証し、今後全体の検討をしていく。

郵政問題について
国に対し民営化後の利便性の確保について要望していく。

三次地区メーデーに対する補助金の増額を
勤労者の特典として盛大に行われており運営費の助成を行っている。増額については、補助金等審査委員会からの答申を受けた経緯もあり、今後検討させていただく。

ケーブルテレビへの加入推進と活用方法について
ケーブルテレビへの加入推進と活用方法について

集合住宅や中心市街地の世帯の加入促進を重点的に進めている。地域に根ざしたケーブルテレビとしての位置づけは重要であり、そういう取り組みを計画していく。

近藤議員

保育所での正規職員と臨時職員について
臨時保育士98名、臨時調理員23名、正規保育士104名、正規調理員15名で臨時職員の占める割合は、保育士で48・5%、調理員は60・5%となっている。

林議員

小中一貫教育の導入について
現在は、新しく建設する考えはない。小中学校が連携することにより教科指導や生徒指導の連続性を確保し地域の特色を生かしていくことは大変重要だと考える。

ふるさと納税について

12月11日現在で寄附の申し出が40件で54万円あり、既に20件30万円の寄付を頂いている。内訳は、こども関係2件で2万円、健康福祉関係3件3万円、文化学習関係3件5万円、環境関係2件2万円、その他が10件で18万円となっている。

電子カルテ導入の効果について

外来診察で診察時間の予測ができ、待ち時間を有効に活用できる。また、レントゲン写真のフィルムレス化により診察ドクターに迅速に伝達することで待ち時間少なくなる。

福岡議員

三次駅周辺整備事業について
第1期計画では、交流と賑わい空間を創出していく核施設として十日市コミュニティセンターを位置づけ整備を進めていく。十日市地域を越えて交流の活性化が期待できることから、賑わいの創出に繋がると考えている。

新保育所建設について

平成22年4月開所に向けて努力していく。延長保育を拡大した通常保育に併せて病後児保育、一時保育、地域の子育て支援センターを含めた保育所にした。

委員会審議

総務常任委員会

本定例会において、本委員会に審査付託された議案8件、請願1件について審査した。

特に「指定管理者の指定について」は3常任委員会による連合審査を行うなど議案7件については全員一致で原案可決。議案1件は土木費(新野球場建設補正予算)に対する反対意見はあったものの賛成多数で可決した。また、請願1件についても願意妥当と認め、賛成多数で採択してよいものと決した。各委員からの指摘は次の通りであった。

1 指定管理者の指定について

- 指定管理者の選定過程の透明性、公平性を確保する観点から、いずれの施設においても、選定委員会所属委員が全員で審査、評価ができるよう知識経験者を登用するなど委員会の委員構成について改められたい。
- 奥田元宋・小由女美術館については、将来展望を見据えた根本的な施設運営のあり方について検討されたい。

2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の街づくり宣言について

- 宣言するに当たり、広く市民に対して、その宣言の根拠、考え方及び三次市としての具体的取組等についての周知徹底に努められたい。

なお、特別職等の退職手当に関する条例の改正(案)については、市長の公約による提案とはいえ、副市長等の特別職や一般職員等の職員給与等への影響が懸念されることもあり、審査に時間を必要とするため、継続審査とした。

教育民生常任委員会

本委員会に審査付託された議案5件について、次の意見を付け全員一致で可決した。

市立三次中央病院が行う手術室補助業務委託に当たっては、手術という専門知識が求められる業務であり、安心・安全性の確保を十分図られ実施されたい。

また、所属委員会で審査すべき平成20年度一般会計補正予算については、次の意見を付けて、全員一致で可決した。

- 新斎場建設に当たっては、情報提供に努め、地元はもとより近隣住民の理解と同意を得るよう全力を挙げて進められたい。

なお、請願1件の資格証明書の発行中止を求めることについては、今後の動向等による判断が必要なため、また、陳情1件の新斎場建設に関することについては、住民からの賛成、反対それぞれ意見や要望もあり、市の誠意ある対応が求められることから、進捗状況を見極める時間が必要なため、それぞれ継続審査とした。

産業建設常任委員会

本委員会に審査付託された議案7件について全員一致で可決した。また、請願1件についても願意妥当と認め、全員一致で採択してよいものと決した。各委員からの指摘は次の通りであった。

1 損害賠償の額を定めることについて

- グレーチングのボルト止めを実施するなど、更なる安全対策を講じられたい。

2 工事請負契約の変更契約の締結について

- 野球場建設事業において発生した残土については、可能な限り有効利用を図り、処分経費の節減に努められたい。

また、所属委員会で審査すべき平成20年度一般会計補正予算については、次の意見を付けて、全員一致で可決した。

- 中山間地域等直接支払交付金における算定方法の誤りによる過払い問題については、県及び市の責任を明確にし、返還期間を延長するなど、地域の農業者に負担がかからないよう最善の対応に努められたい。
- 観光事業については、プロ野球公式戦誘致などの新たな観光資源と既存の観光資源を組み合わせることにより、集客力を高め、周到な観光振興策を展開されたい。また、年間を通じた観光振興計画を策定し、入込観光客の増加を図るため、市内外への情報発信に努められたい。
- 野球場建設事業については、今後、建設費が増額することのないよう適正な事業執行に努められたい。

視 察 報 告

総務常任委員会行政視察研修報告

実施日 平成20年10月14日(火)～16日(木)
視察地 福島県福島市、群馬県前橋市、栃木県足利市

本市においては、昭和48年2月に建設された三次市文化会館が、市民や利用者のニーズの多様化、雨漏りなど施設・設備の老朽化により、来館者や出演者に満足いただけずが、できない状況にあり、現在、リニューアルも含め整備計画が検討されている。また、平成16年4月の新設合併以来、各地区の自治会等の活動に対し、「協働のまちづくり」を目指し様々な支援策が講じられてきたが、合併後5年目を迎えた今日、様々な課題が浮き彫りになってきており、今後、更に調査研究を進め、更なる「協働のまちづくり」を推進していく必要がある。

このような状況の中、本委員会は、「自治活動支援」及び「三次市民ホール整備事業」についてをテーマに3市の先進地視察を行った。

福島市では、「市民との協働のまちづくり」の経緯、推進指針に基づく主な取り組み、「コロボックル」の事業の流れ、事業の目的、推進指針等との関連、実施状況、成果・課題等について研修した。

ふくしま協働のまちづくり事業「コロボックル」については、「地域活動」への支援の色彩が強い。支援事業の決定までのプロセスは民主的で、審査委員会に民間人や有識者が登用されている。審査会の公表等情報公開についても徹底している。

また、事業推進に当たっては市の関わりも深く、懸念される市の介入による弊害を防ぐために、市職員の研修も行われているなど、見習う点が多い。ただ、事業が単発的で、年々先細りの傾向にある点については気がかりである。予算との関係もあるが、今後は、継続的な事業も取り入れる工夫が必要と感じた。

前橋市では、大規模改修を予定している「前橋市民文化会館」の改修計画に至るまでの経緯、改修計画の内容、運営状況及び利用状況等について研修した。

前橋市民文化会館の大規模改修計画については、地震により天井の一部が崩落したことなどが大規模改修のきっかけとなり、ほぼ1年をかけた耐震診断等を行

い、平成22年度、1年をかけて大規模改修という計画になっている。何より感心したことは、60年間の耐用年数を想定し、これまで定期的に補修工事を行なわれている点である。例えば、屋上の防水も、建築後17年目に全面改修を行い、その後2回の一部改修が行われている。外壁も22年後に大改修が行われ、立派な外観を保っている。内装も一部改修が行われており、何故大規模改修の必要性があるのかと思わせるくらいである。計画的にメンテナンスを行えば、早期の建替えは必要ないことを感じさせるものであった。

足利市では、「市民活動支援補助金」の経緯、内容、成果・課題等について研修した。

「市民活動支援補助金」については、「地域活動」への支援が主で、日常的な地域活動を補完する事業支援で、補助金も比較的小額で、地域住民が直接参加できることに特徴を感じた。「市民活動推進支援資金」については、5年に1回となっており、継続性を持たせている点が参考となった。プレゼンテーションの導入などの工夫や、情報公開も徹底している。



(委員長 國岡 富郎)

広報広聴特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成20年11月26日(水)～27日(木)
視察地 鹿児島県霧島市、蒲生町

本特別委員会では、親しみのある、読んでもらえる議会だより作成に向けた視察研修を霧島市、蒲生町両議会において行った。

【霧島市議会】議会だより編集特別委員会との研修で特筆すべきものは、年4回発行で16頁を基本にオールカラー印刷であること。内容は、一般質問は24～26名が行っているが、1人2問を原則として掲載(質問200文字、答弁200文字、質問者が両方とも起稿している。委員会における審査内容(質疑、討論、答弁)をきちりと載せ、また、条例改正についても、わかりやすく補足説明したものとになっている。議案、請願、陳情の採択結果すべてを一覧表にしてある。最終頁には、次回定例会予定が、本議会初日から最終日まで詳細にわたって掲載され、編集後記は筆者の氏名を入れて掲載されている。更に、平成20年6月定例会よりインターネット配信が開始され、関心の高さを示す様に4カ月で延べ、0000件余のアクセスもあった。併せてこれまでも一部地域のみではあるがケーブルテレビ放映も行われている。交流の中では、本委員会だよりの評価もいただいたが、昨年度行った本市議会報告会の様子についても突っ込んだ議論が行われた。

【蒲生町議会】広報等調査特別委員会との研修では、議長ほか全委員の出席のもとで活発な議論が交わされた。委員は、毎年全国と鹿児島県の町村議会広報研究会に積極的に参加すると共に、高い評価を受け、先般の全国コンクールでは、6位入賞を果たしている。全国各地から視察研修に訪れている所である。蒲生町議会だよりは、何となく定例会終了後に翌月発行(30日発行、ちなみに本市議会だよりは翌々月の60日発行)で、全委員が自力で編集していることである。広報発行に関する規程と要綱を定め、住民に読んでもらえることを第一義的に考えている。16頁を基本にオールカラー印刷で内容は、写真をふんだんに使い、レイアウトもよく、大変読みやすくなっている。一般質問も一人一頁を使い、一問一答の

内容でよくまとめられ、見出しを読んだだけでも理解できるものとなっている。企画ものが取り入れられ、例えば、追跡レポート(こうなつた、あの質問、クローズアップ)として今最も注目されている事を2頁にわたって掲載、町内ス波特ククラブ(団)の紹介、町内に進出してきた企業紹介等、工夫された紙面づくりとなっている。また、議会だよりモニター制度(6名を取り入れ、意見や感想を編集の中へ生かそうとしている。全体として余裕ゆとりがあり、読んでいてもしんどさは感じられないものとなっている。大変参考になった。本市議会だよりに対しての批評は、文字が多く読みづらいこと、表紙の目次のPは必要ない。各頁の発行年月日の記載は、下段ではなく、上段が見やすいこと、議決の結果を個人別に載せることへの疑問などの意見が寄せられた。また、議会報告会に対する状況の質問も出された。この度の両議会での研修では多くの成果を得ることができた。今後の議会だよりづくりを生かして少しでも皆さんに親しんでもらえるものにしていきたい。



(委員長 平岡 誠)

議会のうごき

2008(平成20)年

- 11月 5日 ● 総務常任委員会
- 11日 ● 教育民生常任委員会
- 14日 ● 全国市議会議長会評議員会
- 18日 ● 議会運営委員会
- 21日 ● 教育民生常任委員会
- 26～27日 ● 広報広聴特別委員会行政視察

- 12月 3日 ● 12月定例会告示、議会運営委員会、議会
全員協議会
- 5日 ● 広報広聴特別委員会
- 10日 ● 議会運営委員会、12月定例会本会議
- 11～12日 ● 本会議(一般質問)
- 15～18日 ● 各常任委員会
- 19日 ● 本会議

2009(平成21)年

- 1月 13日 議会運営委員会
- 14日 教育民生常任委員会行政視察
- 16日 広報広聴特別委員会
- 23日 広報広聴特別委員会
- 26日 議会運営委員会、全員協議会
- 28日 臨時会、教育民生常任委員会
- 26日～2月6日 議会報告会(市内19カ所)

行政視察受入状況

2008(平成20年)

- 11月 11日 ● 岩手県議会(県からの権限移譲)

2009(平成21年)

- 1月 20日 ● 香川県さぬき市議会(水道事業に係る民間委託)
- 21日 ● 愛知県一宮市議会(県からの権限移譲)
- 愛知県犬山市議会(県からの権限移譲)
- 22日 ● 愛知県江南市議会(県からの権限移譲)
- 愛媛県宇和島市議会(県からの権限移譲)
- 30日 ● 福島県会津若松市議会(県からの権限移譲)
- 2月 3日 ● 愛媛県議会(県からの権限移譲)
- 12日 ● 高知県土佐市議会(議会改革)



二次盆地の貴重植物

【カラタチバナ】

ヤブコウジの仲間で、花は7月に白く大豆大の大きさです。本州関東以西の常緑樹の下に生えます。冬に小豆大の赤い実を付け1mの幹の高さです。県内の自生地は少なく稀な植物です。同じ仲間のマンリョウは、背丈30～80cmですが、冬場に多く積雪があると、双方野鳥達の食用になり、排泄されても種子は生きていて思いがけなく遠くまで運ばれて発芽し成長します。

文・写真 菅 昭和

傍聴案内

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。

次期定例会は3月11日(水)に開会する予定です。

議会中継をご覧ください

(株)三次ケーブルビジョンにより本会議の様を生放送しています。

また、当日の夜7時からCATV11チャンネルにて、再放送をしています。ぜひご覧ください。

詳しいことは下記へお問い合わせください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

あとがき

新しい年が幕を開け、平成21年になり初めての議会だよりの発行となります。広報広聴特別委員会は、議会のスポークスマン的な役割を担い、その1つが議会だよりの編集・発行であり、議会終了毎に年4回程度発行しています。多くの市民の皆様へ関心を寄せていただくためには、記事の内容は勿論、発行時期等を熟慮し、あらゆる媒体を活用して議会の情報をタイムリーに発信していくことが肝要となります。それらを実現するべく、三次市議会は「開かれた議会」「政策提案型の議会」を目指し、議会活性化に向けて、議会改革の実践を行っております。これまで休日議会の開催、一般質問の対面型一問一答方式の導入、ケーブルテレビでの議会中継、更に昨年度からは議会報告会を開催し、真に市民の皆様から必要とされる議会の在り方を模索しているところでございます。今後更なる研鑽を重ねて参る所存でございますので、本年も三次市議会に対し、ご指導・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。

福岡 誠志